

各位

会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 黒須 康宏
 (コード番号: 8179 東証第一部、福証)
 問い合わせ 執行役員 経営企画部長 串田 寛
 (TEL 03-5707-8852)

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

この度当社の主要株主である筆頭株主の双日株式会社（以下、「双日」といいます。）より連絡を受け、2022年2月17日付にて実質基準（注）により、双日が当社のその他の関係会社に該当することを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（注）財務諸表等規則 第8条第6項二号の定めによる。

記

1. 異動に至った経緯

双日は2021年2月15日付で当社と合意した資本業務提携契約に定める「第1回新株予約権発行要項」に従い、2022年2月17日付で当社株式を取得し、当社議決権の19.9%を保有することになりました。これにより双日は当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

2. その他の関係会社に異動する株主の概要

(1) 名 称	双日株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤本 昌義	
(4) 事業内容	総合商社	
(5) 資本金	160,339 百万円 (2021年3月31日時点)	
(6) 設立年月日	2003年4月1日	
(7) 連結資本合計	654,639 百万円 (2021年3月31日時点)	
(8) 連結総資産	2,300,115 百万円 (2021年3月31日時点)	
(9) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12.82%
	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10.69%
	株式会社日本カストディ銀行	8.21%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.43%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.33%
	日本証券金融株式会社	1.31%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.29%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.22%
	SMBC 日興証券株式会社	1.16%
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1.06%
(10) 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	双日は当社の議決権を19.9%保有しております。
	人的関係	社外取締役に2名就任しております。

	取引関係	2021年2月に資本業務提携に合意して以来、当社組織に共同プロジェクト統括室を新設し、双日からの出向者と当社社員が一体となって、当社の経営課題への対応、売上獲得施策の展開、収支改善に資する取組み等を積極的に推進しております。また、2021年8月にシンガポールに海外現地法人を設立（当社51%出資）し、海外事業を協働して展開しております。
--	------	--

3. 異動前後における双日株式会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前（注1） （2021年12月31日現在）	主要株主である 筆頭株主	58,207 個 （13.3%）	0 個 （0.0%）	58,207 個 （13.3%）
異動後（注2）	その他の関係会社 及び主要株主で ある筆頭株主	94,747 個 （19.9%）	0 個 （0.0%）	94,747 個 （19.9%）

注1. 「議決権所有割合」は、2021年12月31日現在の発行済株式総数45,374,889株から同日現在の議決権を有しない株式数1,631,989株を控除した株式数43,742,900株に係る総株主の議決権の数437,429個に基づき算出しております。

注2. 当社は、双日による新株予約権行使を受けて、効力発生日2022年2月17日に新株式3,654,000株を発行しております。2022年2月17日現在の「議決権所有割合」は、2021年12月31日現在の株式数43,742,900株に係る総株主の議決権の数437,429個に、新株式数3,654,000株に係る議決権の数36,540個を加算した総株主の議決権数473,969個に基づき算出しております。

注3. 「議決権所有割合」は、小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

本件異動による当社の連結業績予想への影響はありません。

2022年2月14日に公表した「中期経営計画2022～2024 「再生・変革」から「成長へ」」において、「戦略的事業の創造 “双日との連携による戦略的事業の創造”」を注力取組み事項の一つとして掲げております。上記に係る取組みは、本件異動を受けて、より一層推進力を増すことが見込まれ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

以上